



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月12日

上場会社名



株式会社ロゼッタ

上場取引所 東

コード番号 6182 URL <https://www.rozetta.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 五石 順一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行社長 COO 兼 グループ管理本部長 (氏名) 鼓谷 隆志 TEL 03-6685-9570

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	1,486	5.8	9	△94.4	8	△94.5	△17	ー
29年2月期第3四半期	1,405	11.6	162	△14.5	161	△7.2	98	△19.0

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 △17百万円 (ー%) 29年2月期第3四半期 104百万円 (△14.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	△1.73	ー
29年2月期第3四半期	10.50	9.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	3,127	2,134	68.2
29年2月期	2,850	2,179	76.5

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 2,133百万円 29年2月期 2,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	ー	0.00	ー	4.50	4.50
30年2月期	ー	0.00	ー		
30年2月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	20.5	50	△77.9	50	△78.7	16	△90.6	1.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社海外放送センター

(注) 詳細は、添付資料P. 6（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	10,041,460株	29年2月期	9,947,860株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	176株	29年2月期	130株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	9,962,644株	29年2月期3Q	9,341,774株

(注) 当社は平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	7
(1株当たり情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年11月30日)につきましては、弊社の機械翻訳の開発において飛躍的なブレイクスルーが発生し、産業翻訳の主要5分野(医学、化学、法務、金融、IT分野)の英日翻訳で精度95%(※)に到達いたしました。超高精度を実現した機械翻訳の開発をすべての分野に適用することを、経営上の最優先テーマとしてフォーカスすべく、今期の経営方針を大きく転換いたしました。

弊社は、「我が国を言語的ハンディキャップの呪縛から解放する」というミッションのために生まれ、上場いたしました。そのミッションを達成することが弊社の存在意義のすべてであります。そして、ゴールが間近に迫った今こそ、一気に全力疾走すべきという判断のもと、開発先行投資の大幅増額を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,486,199千円(前年同期比5.8%増)と増収になりましたが、営業利益は9,168千円(前年同期比94.4%減)、経常利益は8,832千円(前年同期比94.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は17,236千円(前年同期比は親会社株主に帰属する四半期純利益98,044千円)となりました。

※翻訳精度数値は、人目評価による当社比の指標です。精度95%とは、弊社が上場時に「ほぼ人間に匹敵する」精度として2025年までの到達目標として設定していた水準で、「プロの専門翻訳者以下、非専門翻訳者以上」として認識しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①MT事業

MT事業におきましては、機械翻訳の開発先行投資を大幅に増額したことにより、売上高は222,512千円(前年同期比11.8%増)、セグメント利益は9,960千円(前年同期比61.2%減)となりました。

②GLOZE事業

GLOZE事業におきましては、自社開発の翻訳支援ツール「究極Z」を活用し、短納期、低価格、高品質の翻訳サービス提供を行ったことにより、売上高は307,335千円(前年同期比6.6%減)、セグメント利益は13,022千円(前年同期比65.7%減)となりました。

③クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、クラウド翻訳へのニーズの変化に対応すべく、新たなサービス形態への転換準備を急ピッチで進めたことにより、売上高は143,825千円、セグメント損失は67,466千円となりました。

当セグメントは平成28年9月より加わった為、前年度第3四半期との比較は行っておりません。

④翻訳・通訳事業

翻訳・通訳事業におきましては、売上は堅調に推移しておりますが、販管費が増加したことにより、売上高は669,481千円(前年同期比0.3%減)、セグメント利益は71,400千円(前年同期比35.3%減)となりました。

⑤企業研修事業

企業研修事業におきましては、新規顧客の開拓や顧客フォロー体制の強化など営業体制の強化に努めたことにより、売上高は190,724千円(前年同期比16.2%増)、セグメント利益は33,432千円(前年同期比51.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,525,592千円となり、前連結会計年度末に比べ195,944千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が153,288千円増加したことによるものであります。固定資産は1,602,216千円となり、前連結会計年度末に比べ81,736千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが116,674千円増加したこと、開発用サーバ購入等による有形固定資産が24,044千円増加したこと、のれんが償却により50,867千円減少したことによりです。

この結果、総資産は3,127,808千円となり、前連結会計年度末に比べ277,681千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は559,892千円となり、前連結会計年度末に比べ103,674千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が98,800千円増加したことによるものであります。固定負債は433,891千円となり、前連結会計年度末に比べ219,457千円増加いたしました。これは長期借入金が219,457千円増加したことによるものであります。

この結果、負債は993,783千円となり、前連結会計年度末に比べ323,131千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,134,024千円となり、前連結会計年度末に比べ45,450千円減少いたしました。これは主に配当により利益剰余金が44,764千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期通期の業績予想につきましては、平成29年10月18日に公表いたしました「平成30年2月期（連結側）通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通りであり変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合には、適時かつ適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,005,726	1,159,014
受取手形及び売掛金	223,260	240,272
たな卸資産	23,308	26,636
その他	79,962	107,838
貸倒引当金	△2,610	△8,169
流動資産合計	1,329,647	1,525,592
固定資産		
有形固定資産	78,745	102,789
無形固定資産		
のれん	1,238,677	1,187,810
ソフトウェア	128,281	244,956
その他	56,400	45,789
無形固定資産合計	1,423,359	1,478,555
投資その他の資産	※ 18,374	※ 20,870
固定資産合計	1,520,479	1,602,216
資産合計	2,850,127	3,127,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,226	89,880
短期借入金	4,240	—
1年内返済予定の長期借入金	108,324	207,124
未払法人税等	37,556	3,304
賞与引当金	15,862	36,135
その他	206,007	223,449
流動負債合計	456,218	559,892
固定負債		
長期借入金	214,434	433,891
固定負債合計	214,434	433,891
負債合計	670,652	993,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,547	229,993
資本剰余金	1,201,735	1,210,182
利益剰余金	755,974	693,705
自己株式	△151	△225
株主資本合計	2,179,106	2,133,655
新株予約権	369	369
純資産合計	2,179,475	2,134,024
負債純資産合計	2,850,127	3,127,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	1,405,091	1,486,199
売上原価	634,828	678,859
売上総利益	770,263	807,339
販売費及び一般管理費	607,818	798,171
営業利益	162,444	9,168
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	508	—
助成金収入	—	600
為替差益	—	515
その他	385	818
営業外収益合計	913	1,952
営業外費用		
支払利息	1,054	2,109
その他	1,076	178
営業外費用合計	2,130	2,288
経常利益	161,227	8,832
特別損失		
固定資産除却損	135	0
事務所移転費用	3,482	—
特別損失合計	3,617	0
税金等調整前四半期純利益	157,610	8,832
法人税等	59,565	26,069
四半期純利益又は四半期純損失(△)	98,044	△17,236
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	98,044	△17,236

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	98,044	△17,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,195	—
その他の包括利益合計	6,195	—
四半期包括利益	104,240	△17,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,240	△17,236

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社グローヴァは当社の連結子会社であった株式会社海外放送センターを吸収合併しました。これにより株式会社海外放送センターが消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	MT事業	GLOZE事業	クラウド ソーシング 事業	翻訳・通訳 事業	企業研修 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	172,001	328,992	83,042	656,884	164,171	1,405,091	-	1,405,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,100	-	161	14,546	-	41,808	△41,808	-
計	199,101	328,992	83,204	671,430	164,171	1,446,899	△41,808	1,405,091
セグメント利益	25,682	37,976	1,629	110,320	22,115	197,724	△35,280	162,444

(注) 1. セグメント利益の調整額△35,280千円には、セグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間より、報告セグメントに追加された「クラウドソーシング事業」の資産は連結のれんも含め1,480,757千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

第2四半期連結会計期間に、株式会社エニドアを株式取得したため連結範囲に含め、当第3四半期連結会計期間では、同社を株式交換により完全子会社化したことにより、「クラウドソーシング事業」において、1,206,987千円ののれんを計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	MT事業	GLOZE事業	クラウドソ ーシング事 業	翻訳・通訳 事業	企業研修事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	192,812	307,335	137,686	657,847	190,517	1,486,199	-	1,486,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,700	-	6,139	11,633	207	47,680	△47,680	-
計	222,512	307,335	143,825	669,481	190,724	1,533,879	△47,680	1,486,199
セグメント利益又は 損失(△)	9,960	13,022	△67,466	71,400	33,432	60,348	△51,180	9,168

(注) 1. セグメント利益の調整額△51,180千円には、セグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	10.50円	△1.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	98,044	△17,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	98,044	△17,236
普通株式の期中平均株式数(株)	9,341,774	9,962,644
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9.60	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	870,866	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年11月30日開催の取締役会において、GMOスピード翻訳株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年12月15日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：GMOスピード翻訳株式会社

事業の内容：クラウドソーシング翻訳サービス

② 企業結合を行った主な理由

GMOスピード翻訳株式会社の持つクラウドソーシングのリソース及びノウハウを当社グループ内に子会社として取り込むことで、当社のAI自動翻訳「T-400」の開発と『AI & CROWD』戦略推進のスピードアップを実現するため。

③ 企業結合日

平成29年12月15日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

スピード翻訳株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年12月31日をみなし取得日としており、当第3四半期連結会計期間に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120百万円
取得原価		120

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(新株予約権の発行)

当社は、平成29年11月15日開催の取締役会において新株予約権の発行を決議し、平成29年12月29日に払込手続が完了しております。

新株予約権の詳細につきましては「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりとなります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。